

令和7年2月21日議決

令和7年度

水道用水供給事業会計
予算書及び説明書

白河地方広域市町村圏整備組合

令和7年度白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計予算目次

水道用水供給事業会計予算	・・・	1ページ
実 施 計 画	・・・	3ページ
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・	5ページ
給 与 費 明 細 書	・・・	6ページ
継続費に関する調書	・・・	12ページ
予定貸借対照表（当年度）	・・・	13ページ
予定損益計算書（前年度）	・・・	15ページ
予定貸借対照表（前年度）	・・・	16ページ
予 算 説 明	・・・	18ページ
注 記	・・・	26ページ

議案第5号

令和7年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水対象	白河市、矢吹町、西郷村、泉崎村、中島村、棚倉町	
(2)	年間総給水量		7,778,150 m ³
(3)	一日最大給水量		21,310 m ³
(4)	主な建設事業等の概要	浄水場無停電電源設備更新事業等	123,420 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	用水供給事業収益			1,078,328 千円
第1項	営業収益			726,054 千円
第2項	営業外収益			304,009 千円
第3項	特別利益			48,265 千円
		支	出	
第1款	用水供給事業費用			943,558 千円
第1項	営業費用			863,230 千円
第2項	営業外費用			75,327 千円
第3項	特別損失			1 千円
第4項	予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 274,983千円は、過年度分損益勘定留保資金 187,157千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,576千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,250千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			118,800 千円
第1項	企業債			118,800 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			393,783 千円
第1項	建設改良費			123,750 千円
第2項	企業債償還金			270,033 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	芝原浄水場無停電電源設備更新事業	千円 154,000	令和7年度	千円 105,600
				令和8年度	48,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	118,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 48,951千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和7年2月21日議決

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫

令和7年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給事業収益			1,078,328	
	1 営業収益		726,054	
		1 用水料金	726,054	用水料金
	2 営業外収益		304,009	
		1 受取利息及び配当金	1,400	預金利息
		2 長期前受金戻入	302,608	補助金等に係る減価償却等見合分の収益化額
		3 雑収益	1	その他の雑収入
	3 特別利益		48,265	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益
		2 その他特別利益	48,264	水源涵養事業協力金、減価償却費負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給事業費用			943,558	
	1 営業費用		863,230	
		1 原水及び浄水費	303,783	取水、浄水及び送水設備の維持管理業務に要する費用
		2 水質試験費	9,038	水質検査業務に要する費用
		3 総係費	39,516	業務全般に要する費用
		4 減価償却費	507,638	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	3,255	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		75,327	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,446	企業債償還利息
		2 消費税及び地方消費税	29,880	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	1	その他の雑支出
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正損
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

※ 令和7年度予算における収益的収入額 1,012,324千円(税抜)と収益的支出額 890,552千円(税抜)の差額として見込まれる当年度純利益 121,772千円は、地方公営企業法第32条の規定により、決算時に議会の議決を経て減債積立金等として積み立てるものとする。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			118,800	
	1 企 業 債		118,800	
		1 企 業 債		118,800

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本的支出			393,783		
	1 建設改良費		123,750		
		1 改 良 費		123,420	建設改良に要する費用
		2 固 定 資 産 費 購 入 費		330	工具器具等資産取得に要する費用
	2 企 業 債 還 金			270,033	
		1 企 業 債 還 金		270,033	企業債償還元金

令和7年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	121,772
減価償却額	507,638
固定資産除却・資産減耗費	3,255
引当金の増減額 (△は減少)	51
長期前受金戻入	△ 302,608
利息及び配当金	△ 1,400
支払利息	45,446
未収金の増減額 (△は増加)	109,194
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>483,348</u>
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	<u>△ 45,446</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	439,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 112,500
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 112,500</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	118,800
企業債の償還による支出	△ 270,033
構成市町村からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 151,233</u>
資金増加額 (又は減少額)	175,569
資金期首残高	787,008
資金期末残高	<u><u>962,577</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 人		25,903
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6 人		25,903
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 人		26,606
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6 人		26,606
比 較	損益勘定支弁職員	0 人		△ 703
	資本勘定支弁職員			
	合 計	0 人		△ 703

区 分	給 与 費		法定福利費	合 計	
	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	14,739	40,642	8,309	48,951
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,739	40,642	8,309	48,951
前 年 度	損益勘定支弁職員	14,093	40,699	8,147	48,846
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,093	40,699	8,147	48,846
比 較	損益勘定支弁職員	646	△ 57	162	105
	資本勘定支弁職員				
	合 計	646	△ 57	162	105

(単位：千円)

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度	870	1	839	650
	前 年 度	720	1	752	772
	比 較	150	0	87	△ 122
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度	1,118	4,046	3,447	3,768
	前 年 度	632	4,113	3,366	3,737
	比 較	486	△ 67	81	31

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 人		25,903
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6 人		25,903
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 人		26,606
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6 人		26,606
比 較	損益勘定支弁職員	0 人		△ 703
	資本勘定支弁職員			
	合 計	0 人		△ 703

区 分	給 与 費		法定福利費	合 計	
	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	14,739	40,642	8,309	48,951
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,739	40,642	8,309	48,951
前 年 度	損益勘定支弁職員	14,093	40,699	8,147	48,846
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,093	40,699	8,147	48,846
比 較	損益勘定支弁職員	646	△ 57	162	105
	資本勘定支弁職員				
	合 計	646	△ 57	162	105

(単位：千円)

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度	870	1	839	650
	前 年 度	720	1	752	772
	比 較	150	0	87	△ 122
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度	1,118	4,046	3,447	3,768
	前 年 度	632	4,113	3,366	3,737
	比 較	486	△ 67	81	31

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	人		
	資本勘定支弁職員			
	合 計	人		
前 年 度	損益勘定支弁職員	人		
	資本勘定支弁職員			
	合 計	人		
比 較	損益勘定支弁職員	人		
	資本勘定支弁職員			
	合 計	人		

区 分	給 与 費		法定福利費	合 計
	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
前 年 度	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
比 較	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合 計			

(単位：千円)

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 703	給与改定に伴う増減分	325		給与改定の状況 平均改定率 3.25%
		昇給に伴う増加分	358		職員数(A) 6人 昇給に係る職員数(B) 6人 比率(B)/(A) 100.0%
		その他の増減分	△ 1,386	異動による減	職員数の異動状況 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当	646	制度改正に伴う増減分	601	扶養 90 通勤 17 期末 201 勤勉 293	扶養手当額の改正 通勤手当額の改正 期末手当率の改定 勤勉手当率の改定
		その他の増減分	45	扶養 60 通勤 70 時間外 △ 122 管理職 486 期末 △ 268 勤勉 △ 212 賞与引当金 31	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,133
	平均給与月額(円)	398,908
	平均年齢(歳)	47.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,720
	平均給与月額(円)	393,840
	平均年齢(歳)	49.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	191,300	191,300
大 学 卒	224,600	224,600

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	33.3
	4 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	2 級	1	16.7
	1 級		
	計	6	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	事務局長
6 級	事務局次長、参事
5 級	課長、主幹
4 級	課長補佐、主任主査
3 級	主査、副主査
2 級	主事
1 級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
白河市の一般 会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~45%加算)

カ その他の手当

区 分	白河市一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度で発生	前年度末の義務額	前年度末の支務額	前年度末の支務額(見込)	当年度義務額	該年度支務額	当年度末の義務額	前年度末の支務額	翌年度以降の支務額	年度の義務額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳													
					企業債	過年度分損益勘定留保資金												
1	1	芝原浄水場無電設備更新事業	7	105,600	105,600	0				105,600	105,600					68.6		
			8	48,400	48,400	0								48,400	31.4			
			計	154,000	154,000	0					105,600	105,600	48,400	100.0				

令和7年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		172,835	
ロ 建 物	2,132,687		
減価償却累計額	<u>△1,155,871</u>	976,816	
ハ 構 築 物	9,327,847		
減価償却累計額	<u>△4,784,427</u>	4,543,420	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,097,076		
減価償却累計額	<u>△2,872,453</u>	2,224,623	
ホ 車 両 運 搬 具	337		
減価償却累計額	<u>△303</u>	34	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,361		
減価償却累計額	<u>△28,855</u>	3,506	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>112,100</u>	
有形固定資産合計			8,033,334

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		4,915,389	
ロ 水 利 権		8,204	
ハ 電 話 加 入 権		1,606	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>4,925,199</u>

固 定 資 産 合 計

12,958,533

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 普 通 預 金		462,567	
ロ 当 座 預 金		10	
ハ 定 期 預 金		<u>500,000</u>	962,577

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金		0	
ロ 営 業 外 未 収 金		0	
ハ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	0

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料		20,962	
ロ 消 耗 品		<u>483</u>	<u>21,445</u>

流 動 資 産 合 計

984,022

資 産 合 計

13,942,555

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,777,599	2,777,599	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			2,827,599
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	291,243	291,243	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,412		
ロ その他未払金	0	9,412	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,768		
ロ 法定福利費引当金	756	4,524	
流動負債合計			305,179
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,463,207	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,701,125	
繰延収益合計			7,762,082
負債合計			10,894,860

資本の部

6 資本金			2,437,477
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計			55,653
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	19,265		
ハ 当年度未処分利益剰余金	535,300		
利益剰余金合計		554,565	
剰余金合計			610,218
資本合計			3,047,695
負債資本合計			13,942,555

令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	用水料金	660,050	660,050	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	301,549		
(2)	水質試験費	8,053		
(3)	総係費	44,245		
(4)	減価償却費	416,275		
(5)	資産減耗費	134,869	904,991	
	営業利益			△ 244,941
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	240		
(2)	長期前受金戻入	386,771		
(3)	雑収益	1	387,012	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	32,007		
(2)	雑支出	1	32,008	355,004
	経常利益			110,063
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	48,264	48,265	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1	1	48,264
7	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	5,000
	当年度純利益			153,327
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			260,200
	当年度未処分利益剰余金			413,527

令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		172,835	
ロ 建 物	2,132,687		
減価償却累計額	<u>△1,103,675</u>	1,029,012	
ハ 構 築 物	9,327,847		
減価償却累計額	<u>△4,583,591</u>	4,744,256	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,125,416		
減価償却累計額	<u>△2,810,721</u>	2,314,695	
ホ 車 両 運 搬 具	337		
減価償却累計額	<u>△303</u>	34	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
減価償却累計額	<u>△28,855</u>	3,206	
ト 建 設 仮 勘 定		4,100	
有形固定資産合計			8,268,138

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		5,078,462	
ロ 水 利 権		8,719	
ハ 電 話 加 入 権		1,606	
ニ 建 設 仮 勘 定		0	
無形固定資産合計			<u>5,088,787</u>

固 定 資 産 合 計

13,356,925

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 普 通 預 金		286,998	
ロ 当 座 預 金		10	
ハ 定 期 預 金		500,000	787,008

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金		0	
ロ 営 業 外 未 収 金		0	
ハ そ の 他 未 収 金		109,194	109,194

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料		20,962	
ロ 消 耗 品		483	21,445

流 動 資 産 合 計

917,647

資 産 合 計

14,274,572

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,950,043	2,950,043	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			3,000,043
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	270,032	270,032	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,412		
ロ その他未払金	0	9,412	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,737		
ロ 法定福利費引当金	736	4,473	
流動負債合計			283,917
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,483,602	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,418,913	
繰延収益合計			8,064,689
負債合計			11,348,649

資本の部

6 資本金			2,437,477
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計			55,653
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	19,265		
ハ 当年度未処分利益剰余金	413,528		
利益剰余金合計		432,793	
剰余金合計			488,446
資本合計			2,925,923
負債資本合計			14,274,572

令和7年度白河地方広域市町村圏整備組合

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 用水供給 事業収益	1 営業収益		726,054	726,054	0
		1 用水料金	726,054	726,054	0
	2 営業外収益		304,009	475,487	△171,478
		1 受取利息 及び配当金	1,400	240	1,160
		2 長期前受金 戻入	302,608	386,771	△84,163
		3 雑収益	1	1	0
		4 消費税及び地方 消費税還付金	0	88,475	△88,475
	3 特別利益		48,265	48,265	0
		1 過年度 損益修正益	1	1	0
		2 その他 特別利益	48,264	48,264	0
計			1,078,328	1,249,806	△171,478

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 用水供給 事業費用	1 営業費用		863,230	928,986	△65,756
		1 原水及び 浄水費	303,783	323,637	△19,854

水道用水供給事業会計予算説明

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
用 水 料 金	726,054	供給6市町村からの用水料金	726,054
預 金 利 息	1,400	定期預金利息	1,400
国 庫 補 助 金	150,279	国庫補助金に係る減価償却等見合分の収益化額	150,279
県 補 助 金	2,674	県補助金に係る減価償却等見合分の収益化額	2,674
受贈財産評価額	17,153	棚倉町受贈財産評価額に係る減価償却等見合分の収益化額	17,153
市町村繰入金	122,399	市町村繰入金(出資金)に係る減価償却等見合分の収益化額	122,399
その他繰入金	10,103	その他繰入金(負担金等)に係る減価償却等見合分の収益化額	10,103
その他雑収益	1	その他雑収益	1
消費税及び地方消費税還付金	0	消費税及び地方消費税還付金	0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益	1
水 源 涵 養 事 業 協 力 金	16,488	棚倉町からの水源涵養事業協力金	16,488
減 価 償 却 費 負 担 金	31,775	棚倉町からの減価償却費負担金	31,775
そ の 他 特 別 利 益	1	その他特別利益	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	25,903	職員給料(6名)	25,903
手 当	11,351	扶養手当	870
		住居手当	1
		通勤手当	839
		時間外手当	650
		管理職手当	1,118
		期末手当	4,046
		勤勉手当	3,447
		児童手当	380

支 出

款	項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較
		2 水質試験費	9,038	8,579	459

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞与引当金額繰入	3,768	翌年度支払予定の賞与に係る当年度負担相当額	3,768
法定福利費	7,553	職員共済組合負担金	7,553
法定福利費引当金額繰入	756	翌年度支払予定の法定福利費に係る当年度負担相当額	756
旅 費	482	普通旅費	482
備 消 品 費	1,095	浄水場維持管理用備用品	897
		図書、各種事務用品ほか	198
燃 料 費	73	ガソリン	73
印 刷 製 本 費	6	図面白焼代	6
通 信 運 搬 費	4,051	場外施設監視操作用回線専用料	4,051
委 託 料	90,711	浄水場維持管理業務委託料	76,395
		浄水発生土処分関係業務委託料	8,371
		浄水池床面清掃業務委託料	2,893
		受変電設備保守点検業務委託料	1,765
		浄水処理設備保守点検業務委託料	1,276
		保菌検査業務委託料	11
手 数 料	60	手数料	60
賃 借 料	573	公用車賃借料	441
		土地賃借料、機械借上料ほか	132
修 繕 費	83,201	浄水場内設備修繕	77,980
		流量計室等場外設備修繕	171
		災害・故障時の施設修繕ほか	5,050
動 力 費	35,610	浄水場及び場外施設電気料金	35,610
薬 品 費	16,311	浄水用薬品	16,311
材 料 費	1,085	弁筐嵩上げ材ほか	1,085
負 担 金	20,928	堀川ダム管理費	20,616
		無線機電波利用料ほか	312
保 険 料	32	公用車損害共済基金分担金	32
公 課 費	234	福島県産業廃棄物税	234
旅 費	1	普通旅費	1
備 消 品 費	429	水質分析用備用品	429
委 託 料	5,833	水質検査業務委託料	5,833
賃 借 料	634	水質分析機器賃借料	634
修 繕 費	2,000	水質分析機器等修繕	2,000
薬 品 費	140	水質分析用試薬	140
負 担 金	1	負担金	1

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較
		3 総 係 費	39,516	45,626	△6,110
		4 減 価 償 却 費	507,638	416,275	91,363
		5 資 産 減 耗 費	3,255	134,869	△131,614
	2 営 業 外 費 用		75,327	32,009	43,318
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,446	32,007	13,439
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,880	1	29,879
		3 雑 支 出	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅 費	83	普通旅費	83
備 消 品 費	698	施設維持管理用備消品	413
		事務用備消品ほか	285
燃 料 費	3,443	A重油、ガソリンほか	3,443
印 刷 製 本 費	18	封筒印刷代	18
通 信 運 搬 費	325	切手、通話料ほか	325
委 託 料	6,192	自家用電気工作物保安全管理業務委託料	996
		冷温水発生機・空調用水処理装置維持管理業務委託料	1,833
		庁舎・敷地維持管理業務委託料	1,615
		消防設備点検業務委託料ほか	1,748
手 数 料	111	手数料	111
賃 借 料	1,810	電算処理システム賃借料	886
		公用車賃借料	291
		事務機賃借料	198
		事務用複写機賃借料ほか	435
修 繕 費	1,243	浄水場内設備修繕	693
		災害・故障時の設備修繕ほか	550
食 糧 費	6	食糧費	6
負 担 金	25,123	一般会計への負担金(事務局総務費人件費の25%)	21,213
		退職手当に係る負担金	3,549
		公務災害補償負担金、会議負担金ほか	361
保 険 料	413	建物総合損害共済、公用車損害共済基金分担金	334
		水道賠償責任保険料	79
交 際 費	50	交際費	50
公 課 費	1	公課費	1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	344,050	建物、構築物、機械及び装置	344,050
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	163,588	ダム使用権、水利権	163,588
固 定 資 産 除 却 費	3,254	固定資産除却費	3,254
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	たな卸資産減耗費	1
企 業 債 利 息	45,446	企業債償還に係る支払利息	45,446
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,880	消費税及び地方消費税	29,880
そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出	1

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
	3 特別損失		1	1	0
		1 過年度損益修正損	1	1	0
	4 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0
計			943,558	965,996	△22,438

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 資本的収入	1 企業債		118,800	1,400,400	△1,281,600
		1 企業債	118,800	1,400,400	△1,281,600
計			118,800	1,400,400	△1,281,600

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 資本的支出	1 建設改良費		123,750	1,400,493	△1,276,743
		1 改良費	123,420	1,400,493	△1,277,073
		2 固定資産購入費	330	0	330
	2 企業債償還金		270,033	304,920	△34,887
		1 企業債償還金	270,033	304,920	△34,887
計			393,783	1,705,413	△1,311,630

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度損益修正損 1
予 備 費	5,000	予備費 5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	118,800	建設改良費に係る企業債 118,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	16,500	浄水場受変電設備更新実施設計業務委託料 13,200 浄水場無停電電源設備更新工事監理業務委託料 3,300
工 事 請 負 費	106,920	浄水場無停電電源設備更新工事 102,300 梅ヶ沢増圧ポンプ場送水ポンプ更新工事 4,620
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	330	水中ポンプ 330
企 業 債 償 還 金	270,033	企業債償還に係る支払元金 270,033

【注記】

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	40～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当組合は、退職手当組合（福島県市町村総合事務組合）に加入しており、退職手当負担金は各会計ごとに負担しているが、水道用水供給事業会計における退職手当負担金の負担区分に関する一般会計との取り決めにより、追加的負担（特別負担金）については一般会計において措置することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産の減価償却累計額 $\Delta 3,693,264$ 千円

2 長期前受金収益化累計額

補助金等に係る償却資産の減価償却及び除却見合い分を収益化した長期前受金戻入の累計額。当年度末における長期前受金及び長期前受金収益化累計額の内訳は次のとおり。

	長期前受金	長期前受金収益化累計額
(1) 国庫補助金	8,325,119 千円	$\Delta 4,354,977$ 千円
(2) 県補助金	181,820 千円	$\Delta 100,875$ 千円
(3) 受贈財産評価額	569,983 千円	$\Delta 172,347$ 千円
(4) 市町村繰入金（出資金）	6,880,005 千円	$\Delta 3,730,554$ 千円
(5) その他繰入金（負担金等）	506,280 千円	$\Delta 342,372$ 千円
計	16,463,207 千円	$\Delta 8,701,125$ 千円

III セグメント情報の開示

セグメントの区分

当水道用水供給事業会計は、用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,717千円
1年超	1,406千円
計	3,123千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	331千円
1年超	188千円
計	519千円

V 重要な後発事象

該当事項はない。

VI その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

